

# 四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

アクリーティブ株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	アクリーティブ株式会社
【英訳名】	Accretive Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 菅原 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 高山 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 高山 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益	(千円)	2,448,200	3,062,768	3,345,738
経常利益	(千円)	1,131,824	1,421,396	1,486,077
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	999,395	1,183,746	1,455,503
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,002,656	1,167,594	1,465,712
純資産額	(千円)	4,965,780	6,497,852	5,428,836
総資産額	(千円)	20,586,417	21,012,608	20,894,629
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	23.32	27.62	33.96
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.1	30.9	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,031,205	447,368	△437,302
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△378,810	113,295	△192,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,282,309	△1,453,139	△961,759
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(千円)	4,568,133	4,772,272	5,671,324

回次		第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.42	9.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第16期第3四半期連結累計期間及び第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第17期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や欧州経済の不安定化といった懸念すべき事項も多いことから、本格的な景気回復までには至っておらず、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは従来から取り組んでいる売掛債権の早期買取や融資等の金融サービス、支払い業務やレジオペレーション業務等のアウトソーシングサービスに加え、成長著しいインバウンド市場に向けたソリューション提供やタイにおける新たなビジネスラインの拡張に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高143,019百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業収益3,062百万円（前年同四半期比25.1%増）、営業利益1,408百万円（前年同四半期比28.8%増）、経常利益1,421百万円（前年同四半期比25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,183百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①アセットビジネス事業

タイでの事業拡大等により、セグメントの営業収益は1,480百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は784百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

#### ②ソリューション事業

既存業務の拡大に加えて、前第2四半期連結会計期間に新たに開始したレジオペレーション業務の受託により、セグメントの営業収益は1,437百万円（前年同四半期比40.2%増）、営業利益は786百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

#### ③その他

セグメントの営業収益は166百万円（前年同四半期比119.2%増）、営業利益は124百万円（前年同四半期比271.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の増加及び有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ899百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は4,772百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は447百万円（前年同四半期は1,031百万円の使用）となりました。これは主に営業貸付金の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は113百万円（前年同四半期は378百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の償還による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,453百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	73,282,800
計	73,282,800

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,427,500	43,427,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	43,427,500	43,427,500	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	43,427,500	—	1,224,823	—	2,999

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 566,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,859,300	428,593	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	43,427,500	—	—
総株主の議決権	—	428,593	—

### ② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アクリーティブ㈱	東京都中央区 新川1-28-44	566,800	—	566,800	1.31
計	—	566,800	—	566,800	1.31

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,671,324	4,718,278
金銭の信託	—	53,994
買取債権	※2 11,533,630	※2 13,250,958
営業貸付金	※3 1,601,091	※3 898,209
売掛金	653,491	778,725
有価証券	184,160	—
その他	368,171	398,077
流動資産合計	※1 20,011,871	20,098,242
固定資産		
有形固定資産	53,207	99,084
無形固定資産		
のれん	252,103	241,452
その他	42,957	69,010
無形固定資産合計	295,060	310,462
投資その他の資産		
その他	534,490	504,818
投資その他の資産合計	※1 534,490	※1 504,818
固定資産合計	882,758	914,366
資産合計	20,894,629	21,012,608
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	436,640	590,516
短期借入金	※5 2,951,150	※5 2,039,500
1年内返済予定の長期借入金	※4 9,975,000	※4 9,581,250
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	113,177	137,854
預り金	※6 295,391	※6 528,011
賞与引当金	43,876	25,530
その他	320,520	432,577
流動負債合計	14,435,755	13,635,239
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
社債	600,000	450,000
その他	30,037	29,517
固定負債合計	1,030,037	879,517
負債合計	15,465,792	14,514,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	2,999	2,999
利益剰余金	4,220,746	5,305,913
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	5,374,884	6,460,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,155	37,854
為替換算調整勘定	5,796	△54
その他の包括利益累計額合計	53,951	37,799
純資産合計	5,428,836	6,497,852
負債純資産合計	20,894,629	21,012,608

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	2,448,200	3,062,768
金融費用	123,900	116,108
販売費及び一般管理費	1,230,962	1,538,388
営業利益	1,093,337	1,408,270
営業外収益		
受取利息	746	624
受取配当金	32,907	34,043
為替差益	11,528	—
受取地代家賃	13,247	13,247
その他	1,031	741
営業外収益合計	59,461	48,656
営業外費用		
社債利息	9,477	6,998
為替差損	—	16,736
貸貸費用	11,498	11,498
その他	—	297
営業外費用合計	20,975	35,530
経常利益	1,131,824	1,421,396
特別損失		
固定資産除却損	1,153	746
事務所移転費用	3,753	—
特別損失合計	4,906	746
税金等調整前四半期純利益	1,126,917	1,420,650
法人税、住民税及び事業税	122,053	213,481
法人税等調整額	7,246	23,421
法人税等合計	129,299	236,903
四半期純利益	997,618	1,183,746
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,776	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	999,395	1,183,746

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	997,618	1,183,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,818	△10,301
為替換算調整勘定	△4,780	△5,850
その他の包括利益合計	5,037	△16,151
四半期包括利益	1,002,656	1,167,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005,800	1,167,594
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,144	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,126,917	1,420,650
減価償却費	21,677	24,345
のれん償却額	10,651	10,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,276	△3,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,430	△18,346
受取利息及び受取配当金	△33,654	△34,667
社債利息	9,477	6,998
買取債権の増減額(△は増加)	△1,815,781	△1,831,620
売上債権の増減額(△は増加)	△724,655	△125,233
営業貸付金の増減額(△は増加)	△738,959	702,881
長期営業債権の増減額(△は増加)	11,272	9,081
仕入債務の増減額(△は減少)	719,545	153,876
未払金の増減額(△は減少)	70,169	99,814
預り金の増減額(△は減少)	343,365	247,885
前受収益の増減額(△は減少)	14,406	5,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,892	△15,902
その他	1,490	△36,627
小計	△970,891	614,904
利息及び配当金の受取額	33,654	34,667
利息の支払額	△6,203	△4,569
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△87,764	△197,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,205	447,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△686,000	—
有価証券の償還による収入	316,016	184,160
有形固定資産の取得による支出	△3,896	△38,145
無形固定資産の取得による支出	△4,614	△29,692
差入保証金の差入による支出	△316	△3,172
差入保証金の回収による収入	—	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,810	113,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△738,040	△810,290
長期借入金の返済による支出	△393,750	△393,750
社債の償還による支出	△150,000	△150,000
配当金の支払額	—	△98,579
その他	△519	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,309	△1,453,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,188	△6,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,701,513	△899,052
現金及び現金同等物の期首残高	7,269,646	5,671,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,568,133	※ 4,772,272

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
流動資産	467千円	一千円
投資その他の資産	11,736	8,314

※2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	2,388,589千円	2,009,421千円

※3 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
ファクタリング	1,488,091千円	880,888千円
ファイナンス	113,000	17,321
計	1,601,091	898,209

#### ※4 シンジケートローン契約

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

当社は、3金融機関（以下「貸付人」という。）及びみずほ銀行（以下「エージェント」という。）と、総額10,500,000千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人（総貸付高の67%以上）の請求に基づくエージェントの借入人への通知により期限の利益を喪失します。

（借入人の確約）

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行新橋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高の75%を下回らないこと。

（注）前連結会計年度末の担保割合は102.4%、当第3四半期連結会計期間末の担保割合は106.3%であります。

（担保制限条項）

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、多数貸付人およびエージェントが書面により事前に承諾しない限り、借入人または第三者の負担する債務（借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む）のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ①資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする）。
- ②既に担保権が設定された資産を取得する場合（合併、会社分割または事業譲受に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合も含む）。
- ③資産流動化の手法により資金調達を行う際に必要な限度で担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ④本件納入企業以外の企業より当社が買取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ⑤本件と同一のアレンジャー（株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行）により本契約に基づく借入の借換が行われる場合において、当該借換による借入に基づく債権を担保するために担保提供する場合。なお、当該担保提供については、本件担保関連契約との関係においても違反となるものではないことを確認する。

（財務制限条項）

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ①平成26年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ②平成26年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,055,000千円	10,635,000千円
借入実行残高	2,951,150	2,039,500
差引額	7,103,850	8,595,500

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※6 預り金

預り金に含まれている当社の支払代行業務にかかる一時預り金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	617千円	215,533千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	4,524,851千円	4,718,278千円
金銭の信託	43,281	53,994
現金及び現金同等物	4,568,133	4,772,272

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	98	2.30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,365,905	1,006,368	2,372,273	75,926	2,448,200	-	2,448,200
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	18,975	18,975	-	18,975	△18,975	-
計	1,365,905	1,025,343	2,391,248	75,926	2,467,175	△18,975	2,448,200
セグメント利益	708,793	631,122	1,339,915	33,436	1,373,352	△280,014	1,093,337

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△280,014千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,480,263	1,416,097	2,896,360	166,407	3,062,768	-	3,062,768
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	21,169	21,169	-	21,169	△21,169	-
計	1,480,263	1,437,266	2,917,529	166,407	3,083,937	△21,169	3,062,768
セグメント利益	784,321	786,766	1,571,087	124,034	1,695,122	△286,851	1,408,270

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△286,851千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業セグメントは、債権買取による金融サービスとアウトソーシングを融合させた「FPS事業」と損害保険の代理店業務、生命保険の募集に関する業務を行う「保険代理店事業」の2区分としておりましたが、企業間の決済に留まらない広範囲なニーズに対応したサービスの開始等により、アウトソーシングの重要性が高まってきたことから、セグメント区分の見直しを行い、「FPS事業」を「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

この変更により、事業セグメントを「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」、「保険代理店事業」とし、「保険代理店事業」を「その他」として表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円32銭	27円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	999,395	1,183,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	999,395	1,183,746
普通株式の期中平均株式数(株)	42,860,700	42,860,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—————	—————

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

- (1) 資金用途  
借入金の返済
- (2) 借入先  
株式会社ドンキホーテホールディングス
- (3) 借入金額  
7,500百万円
- (4) 借入実行日  
平成28年1月29日
- (5) 返済期限  
平成29年1月31日
- (6) 返済方法  
期日一括返済
- (7) 担保提供  
無

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

アクリーティブ株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクリーティブ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクリーティブ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成28年1月29日開催の取締役会決議に基づき、既存の借入金の返済のため、株式会社ドンキホーテホールディングスより、同日に借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。